

「担任だからこそできる  
小学校英語の授業」  
9月15日(土) 13:30～  
たかつガーデン 2F

# 泉北教育

NO.2117 2018.9.10  
発行 泉北教職員組合  
〒594-0071 和泉市府中町6-12-2  
0725-41-1953 Fax0725-44-6570  
E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

## 学力テスト結果＝「数値」が全ての教育施策はやめ 子どもたちの尊厳を守る教育を

### 吉村大阪市長会見を批判する

大阪市長 吉村洋文 様  
大阪市教育長 山本晋次 様

#### 緊急要請

全国学力調査結果を学校予算や教員賃金へ反映することをやめ、教育条件整備を

日頃より大阪市の教育活動の充実へご尽力いただきありがとうございます。  
さて、吉村市長は8月2日の会見において、「全国学力・学習状況調査（以下、全国学テ）  
目標を設定し、その結果の達成状況に応じて校長、教員のボーナス（勤勉手当）や学校に配分  
させる制度の導入を目指す考え」を示しました。  
これは全国学テの結果を用いた教育行政による違法な学校教育への介入です。この制度を導入  
と教職員・学校は、全国学テによる競争を強いられ、管理と統制がいつそうすすみます。それ  
どころか、不登校や校内暴力行為の増加など、学校の「荒れ」の深刻化につながります。そ  
ろでしかない全国学テの達成状況のみが目標とされ、子どもたちの豊かな発達に影響を及ぼ  
す。文科省による結果分析では、「子どもの学力が高い」のは「親の年収や学歴が高いほど」で  
あるとの結果が出ているとされています。時期はかかりますが、市民の経済・生活を

吉村大阪市長会見につい  
て朝日新聞8月3日付は、  
「大阪市の吉村洋文市長は  
2日、来年度以降の全国学  
力調査の結果を、校長や教  
員の人事評価とボーナスの  
額に反映させる意向を明ら  
かにした」、4日付は「林  
芳正文部科学相は3日の会  
見で『調査で把握できるの  
は学力の一側面であること  
を踏まえ、適切に検討いた  
だきたい』と述べ、市側に  
慎重な判断を求めた」、「地  
元からは反発の声が上がる。  
大阪市の中学校長は『むちゃ

くちやだ。大阪市で教員を  
やりたいと思う人がいなく  
なる」と報じました。  
**やるべきは  
教育条件整備**  
行政調査である「全国学  
テ」結果を用いた「序列化  
や過度な競争が生じないよ  
うに」と国や最高裁判決は  
いましており、賃金や学  
校予算への反映などあつて  
はなりません。  
「全国学テ」の結果分析  
では、「親の所得が高いほ  
ど」、「少人数学級がすん  
でいるほど」正答  
率が高いという結  
果が出ています。  
このことから、市  
長の責任・権限で  
すべきことは、「市  
民の経済・生活の  
底上げ、少人数学  
級などの条件整備」  
です。それを教員  
や学校に押し付け  
ることは責任逃れ  
です。  
阪市教組は、大  
阪市学校園教職  
組合とともに「大  
阪市長発言」の撤  
回を求めます。

## 台風21号により被災されたみなさん 心からお見舞い申し上げます

### 全教共済

全教共済の「火災共済」「総合共済」  
に加入されている方で、  
家屋等の被害にあわれ  
た場合、給付の対象に  
なる場合があります。



#### 1. 火災共済

給付申請には損害の確認ができる写真と修理の見積書が必要です。  
大教済へ必ず電話でお知らせください。(TEL 06-6768-4326)

#### 2. 総合共済(自然災害見舞金)

給付申請書、損害が確認できる写真が必要です。居住している建  
物に半壊以上の損害がある場合は、公的な罹災証明書が必要です。  
部分壊の場合は、分会長の罹災証明書で申請ができます。

\* 火災共済の申請をされる方は、併給されるますので、手続は不要です。

給付申請書類は、全教ホームページ[<http://www.zenkyo.biz>]か  
ら印刷することもできます。

### 台風21号に係る特休について

9月3日付けで府教委より「台風第21号に係る  
特別休暇（危険回避）の付与について」下記の  
ような通知文が出ています。

台風の来週による、退勤途上における職  
員の身体危険を回避する観点から、特別  
休暇（危険回避）を付与する手続をとつ  
ていただいて差し支えありません。  
また、本特別休暇要件に該当しない職員  
についても、不要不急の業務を控え年休等  
の取得促進に努めるなど、ご配慮をお願い  
します。

9月4日は、特別休暇の対応をされているところが多い  
です。何か問題があれば泉北教組までご連絡ください。

子どもと学校を追い詰める「新学習指導要領」は抜本の見直し。「チャレンジテスト」は廃止。